作成日　2014 年 8 月 31 日
改訂日　2026 年 11 月 12 日

安全データシート

PNB (Propylene glycol monobutyl ether)

1. 化学品及び会社情報	
化学品の名称	PNB (Propylene glycol monobutyl ether)
化学名	プロピレングリコールモノブチルエーテル (1-ブトキシ-2-プロパノール)
供給者の会社名称	アーク株式会社
住所	大阪市中央区安土町 3-5-13
電話番号	06-6563-7710
FAX 番号	06-6563-7720
緊急連絡電話番号	06-6563-7710 (営業時間内)
推奨用途及び使用上の制限	推奨用途：溶剤（塗料、インキ、洗浄剤等）

2. 危険有害性の要約	
GHS 分類	JIS Z 7252、7253：2025　使用
物理化学的危険性	引火性液体：区分 4 上記以外の物理化学的危険性：区分に該当しない又は分類できない
健康に対する有害性	急性毒性（経口）：区分に該当しない 急性毒性（経皮）：区分に該当しない 急性毒性（吸入：蒸気）：分類できない 皮膚腐食性／刺激性：区分 2 眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性：区分 2B 皮膚感作性：区分に該当しない 特定標的臓器毒性（単回ばく露）：区分 3（麻酔作用） 特定標的臓器毒性（反復ばく露）：区分に該当しない 上記以外の健康有害性：分類できない
環境に対する有害性	水生環境有害性 短期（急性）：区分に該当しない 水生環境有害性 長期（慢性）：区分に該当しない オゾン層への有害性：分類できない
絵表示	
注意喚起語	警告
危険有害性情報	H227　可燃性液体 H315　皮膚刺激 H320　眼刺激 H336　眠気又はめまいのおそれ

注意書き【安全対策】	P210　熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。 P261　蒸気、ミストの吸入を避けること。 P264　取扱い後は手をよく洗うこと。 P271　屋外又は換気の良い場所でだけ使用すること。 P280　保護手袋、保護衣、保護眼鏡、保護面を着用すること。
注意書き【応急措置】	P302+P352　皮膚に付着した場合：多量の水で洗うこと。 P304+P340　吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。 P305+P351+P338　眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。 P319　気分が悪い時は、医療処置を受けること。 P321　特別な処置が必要である（このラベルの応急措置の項を参照）。 P332+P317　皮膚刺激が生じた場合：医療処置を受けること。 P337+P317　眼の刺激が続く場合：医療処置を受けること。 P362+P364　汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。 P370+P378　火災の場合：消火するために粉末消火剤、泡消火剤、二酸化炭素を使用すること。
注意書き【保管】	P403　換気の良い場所で保管すること。 P403+P233　換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。 P405　施錠して保管すること。
注意書き【廃棄】	P501　内容物、容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に委託すること。
他の危険有害性	情報なし

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別	化学物質
化学名又は一般名	プロピレングリコールモノブチルエーテル
別名	1-Butoxy-2-propanol（1-ブトキシ-2-プロパノール）
化学式	C7H1602
CAS No.	5131-66-8
化審法官報公示整理番号	(2)-2424
安衛法（官報）公示整理番号	公表化学物質
濃度又は濃度範囲	≧ 99.0 %

4. 応急措置

吸入した場合	空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。気分が悪い時は、医療処置を受けること。
皮膚に付着した場合	直ちに汚染された衣類をすべて脱ぐこと。多量の水と石鹸で洗うこと。皮膚刺激が生じた場合は、医療処置を受けること。汚染された衣類を再使用する場合には洗濯をすること。

眼に入った場合	水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。眼の刺激が続く場合は、医療処置を受けること。
飲み込んだ場合	口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。気分が悪い時は、医療処置を受けること。
急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状	皮膚刺激、眼刺激。蒸気の吸入や大量の摂取により、眠気、めまい等の中枢神経抑制（麻酔作用）を生じるおそれがある。
応急措置をする者の保護に必要な注意事項	救助者は保護手袋、密閉型保護眼鏡などの適切な保護具を着用する。
医師に対する特別な注意事項	情報なし

5. 火災時の措置

適切な消火剤	粉末消火剤、泡消火剤、二酸化炭素、乾燥砂
使ってはならない消火剤	棒状放水（火災を拡大するおそれがある）
火災時の特有の危険有害性	可燃性液体であり、加熱により引火するおそれがある。 火災時に一酸化炭素、二酸化炭素等の刺激性又は有毒なガスを発生するおそれがある。
特有の消火方法	消火作業は風上から行い、周囲の状況に応じた適切な消火方法を用いる。 関係者以外は安全な場所に退去させる。 周辺火災時、移動可能な容器は速やかに安全な場所に移す。 移動不可能な場合、容器及び周囲に散水して冷却する。
消火を行う者の保護	消火作業の際は、適切な空気呼吸器、耐熱性の防護服等の保護具を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	適切な保護具を着用し、眼、皮膚への接触や蒸気の吸入を避ける。 漏出場所の風上から作業し、風下の人を退避させる。 十分に換気を行う。 漏出した場所の周辺に、ロープを張るなどして関係者以外の立入りを禁止する。
環境に対する注意事項	漏出物が河川、排水溝等に流入しないよう注意する。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	少量の場合は、乾燥砂、土、おがくず、ウエス等の不活性材料に吸収させて回収し、密閉できる容器に入れる。 大量の場合は、盛土で囲って流出を防止し、安全な場所に導いてから回収する。 付着物、回収物などは、関係法規に基づき速やかに処分する。
二次災害の防止策	付近の着火源、高温体などを速やかに取り除く。 着火した場合に備えて、消火用器材を準備する。 火花を発生しない安全な用具を使用する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い：技術的対策	取扱いは換気のよい場所で行い、「8. ばく露防止及び保護措置」に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。 熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。 静電気対策を行い、作業衣及び作業靴は導電性のものを用いる。 漏れ、あふれ、飛散しないよう注意し、みだりに蒸気を発生させない。
取扱い：安全取扱注意事項	皮膚、眼及び衣類との接触を避ける。 蒸気、ミストの吸入を避けること。 屋外又は換気の良い場所でだけ使用すること。 取扱い後は手や顔などをよく洗うこと。
取扱い：接触回避	「10. 安定性及び反応性」を参照。
保管：安全な保管条件	容器を密閉して換気の良い冷暗所に保管する。 熱、火花、裸火等の着火源から離して保管する。 酸化剤等の混触危険物質から離して保管する。 施錠して保管すること。 消防法の規制に従う。
保管：安全な容器包装材料	消防法及び国連輸送法規で規定されている容器を使用する。

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度	設定されていない。
濃度基準値（労働安全衛生規則第 577 条の 2）	設定されていない。（労働者がばく露される程度を最小限度とすること）
許容濃度	日本産業衛生学会：設定されていない。 ACGIH：設定されていない。
設備対策	作業者が直接ばく露されないように、できるだけ密閉化した設備又は局所排気装置を設ける。 取扱い場所の近くに洗眼器及び安全シャワーを設ける。 設備などは防爆型を用いる。
呼吸用保護具	有機ガス用防毒マスク
手の保護具	保護手袋（耐溶剤性）
眼、顔面の保護具	保護眼鏡（側板付き又はゴーグル型）。状況に応じて保護面。
皮膚及び身体の保護具	保護衣。状況に応じて保護長靴、保護前掛け。
衛生対策	取扱い後は手や顔などをよく洗うこと。作業場では飲食、喫煙をしないこと。

9. 物理的及び化学的性質

物理的状態（20℃）	液体
形状	透明
色	無色 ～ ほとんど無色
臭い	情報なし
pH	情報なし

融点	情報なし
沸点／沸騰範囲	170℃
引火点	62℃
燃焼又は爆発範囲	下限：情報なし 上限：情報なし
比重	0.88
溶解度	［水］ 可溶 ［その他の溶剤］ 情報なし

10. 安定性及び反応性

反応性	通常の条件下では反応性は低い。
化学的安定性	適切な条件下においては安定。
危険有害反応可能性	強酸化剤と反応するおそれがある。
避けるべき条件	裸火、高温、火花、静電気放電等の着火源
混触危険物質	強酸化剤
危険有害な分解生成物	一酸化炭素、二酸化炭素

11. 有害性情報

急性毒性（経口）	ラット LD50：3,300 mg/kg（OECD TG 401）、1,900 mg/kg、2,500 mg/kg 区分に該当しない（国連 GHS 分類では区分 5 に相当）
急性毒性（経皮）	ラット LD50：＞2,000 mg/kg（OECD TG 402）、2,640 mg/kg ウサギ LD50：1,400 mg/kg ～ ＞2,000 mg/kg 区分に該当しない
急性毒性（吸入：蒸気）	ラット LC50：＞3.52 mg/L/4h（死亡例なし） 分類できない
皮膚腐食性／刺激性	ウサギを用いた試験（OECD TG 404）で、原液 4 時間適用による一次刺激指数 4.0（中等度の刺激性）。 区分 2
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	ウサギを用いた試験（OECD TG 405）で軽度の角膜混濁、虹彩・結膜への影響が認められたが、7 日以内に消失した。 区分 2B
呼吸器感作性	データ不足のため分類できない
皮膚感作性	モルモットを用いたビューラー試験（OECD TG 406）で陰性。 区分に該当しない
生殖細胞変異原性	in vitro 試験（復帰突然変異試験、染色体異常試験、マウスリンフォーマ試験）で陰性。in vivo 試験のデータなし。 分類できない
発がん性	IARC、NTP、日本産業衛生学会、ACGIH、EU：分類されていない。 データ不足のため分類できない

生殖毒性	ラット、ウサギ、マウスの器官形成期投与試験で母動物毒性、胎児毒性及び催奇形性は認められていないが、生殖能への影響に関するデータがない。 分類できない
特定標的臓器毒性 （単回ばく露）	ラットへの経口投与（1,800～3,200 mg/kg）で、し眠、昏睡がみられた（生存例は 2 日以内に回復）。 区分 3（麻酔作用）
特定標的臓器毒性 （反復ばく露）	ラット 13 週間経口投与試験の NOAEL 350 mg/kg/day、ラット経皮投与試験の NOAEL 880 mg/kg/day、吸入試験で区分に該当する影響なし。 区分に該当しない
誤えん有害性	データ不足のため分類できない
RTECS 番号	UA7700000

12. 環境影響情報

生態毒性	魚類（グッピー）96 時間 LC50：560～1,000 mg/L 甲殻類（オオミジンコ）48 時間 EC50：＞1,000 mg/L 藻類 96 時間 EC50：＞1,000 mg/L 水生環境有害性 短期（急性）：区分に該当しない 水生環境有害性 長期（慢性）：区分に該当しない（急性毒性が低く、急速分解性がある）
残留性・分解性	89％（BOD）、100％（TOC）、100％（GC） 既存化学物質安全性点検による判定結果：良分解性
生体蓄積性	log Pow：1.15（計算値） 生物濃縮性は低いと推定される。
土壌中の移動性	情報なし
オゾン層への有害性	モントリオール議定書の附属書に列記されていない。

13. 廃棄上の注意

化学品（残余廃棄物）	廃棄の前に、可能な限り無害化、安定化及び中和等の処理を行って危険有害性のレベルを低い状態にする。 焼却処理する場合には、アフターバーナー及びスクラバーを備えた焼却炉で焼却する。 都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物処理業者に委託する。 廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。
汚染容器及び包装	容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。 空容器を処分する時は、内容物を完全に除去した後に行う。

14. 輸送上の注意

国連番号	該当しない
品名（国連輸送名）	該当しない

国連分類	国連の分類基準に該当しない
容器等級	該当しない
海洋汚染物質	非該当
MARPOL 73/78 附属書 II 及び IBC コードによるばら積み輸送される液体物質	Z 類物質
国内規制	陸上規制：消防法の規定に従う。 海上規制：非該当（ばら積み輸送の場合は海洋汚染防止法に従う） 航空規制：非該当
輸送又は輸送手段に関する特別の安全対策	運搬に際しては、容器に漏れのないことを確かめ、転倒、落下、損傷のないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。 直射日光を避け、熱、火花、裸火等の着火源から遠ざける。 移送時にイエローカードの保持が必要。
緊急時応急措置指針番号	該当しない

15. 適用法令

労働安全衛生法	名称等を表示すべき危険物及び有害物 名称等を通知すべき危険物及び有害物 リスクアセスメント対象物 危険物・引火性の物
化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（化審法）	一般化学物質
消防法	第 4 類引火性液体、第二石油類非水溶性液体 （危険等級Ⅲ、指定数量 1,000 リットル）
大気汚染防止法	揮発性有機化合物（VOC）
海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	有害液体物質（Z 類物質）

16. その他の情報

参考文献	・NITE 化学物質総合情報提供システム（NITE-CHRIP） ・独立行政法人製品評価技術基盤機構 GHS 分類結果（プロピレングリコールモノブチルエーテル） ・厚生労働省 職場のあんぜんサイト GHS 対応モデルラベル・モデル SDS 情報 ・日本産業衛生学会「許容濃度等の勧告」 ・ACGIH, TLVs and BEIs ・JIS Z 7252：2025（GHS に基づく化学品の分類方法） ・JIS Z 7253：2025（GHS に基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法－ラベル，作業場内の表示及び安全データシート（SDS））
改訂履歴	2014/8/31　作成 2024/12/6　改訂 2026/11/12　改訂（JIS Z 7252、7253：2025 に準拠して全面改訂。GHS 分類、注意書き、有害性情報、適用法令等を見直し）

免責事項
本安全データシート（SDS）に記載した内容は、現時点で入手可能な資料及び情報に基づいて作成したものであり、記載内容の完全性及び正確性を保証するものではありません。また、本 SDS は今後、新たな知見や法令改正等により、予告なく内容を変更することがあります。 お取引先各位におかれましては、本 SDS の情報を、当該製品を安全に取扱うための参考情報としてご利用いただき、実際の取扱いにあたっては、自らの用途・使用条件・作業環境等に応じて必要な安全対策を講じるとともに、関連法令を遵守してくださいますようお願いいたします。 本 SDS は製品の品質を保証するものではなく、本 SDS の記載内容に関連して生じた損害について、当社は責任を負いかねますので、あらかじめご了承ください。